



東洋大学

Newsletter No.14
July 2006

国際共生社会研究センター

Center for Sustainable Development Studies

オープン・リサーチ・センター

平成18年度～20年度 活動継続決定 ～さらに充実した活動を目指して～

東洋大学国際共生社会研究センターの継続にあたって

東洋大学国際共生社会研究センター（オープン・リサーチ・センター）センター長
東洋大学大学院国際地域学研究科委員長 北脇秀敏



東洋大学国際共生社会研究センターは、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業であるオープン・リサーチ・センター整備事業として平成13年度に当初5年間の予定で国際地域学研究科に設置されました。その5年間におけるセンターの活発な活動が

評価され、平成18年度から新たに3年間の予定で活動継続が認可されました。センターではこのたび研究員の構成と研究課題を一新し、体制を新たに再スタートを切ることになりました。これに伴いセンター長も松尾友矩教授から小職に交代いたしました。

センターの活動内容については発足当初からの活動目的である「研究者の養成、高度専門職業人の養成、研究成果の公開」は継続後も一貫して変えずに活動を行っていきたいと考えています。しかし発足当初に設定した3つのプロジェクト「アジア大都市圏地域を対象とした定住環境の形成・整備に関する研究」、「環境共生社会論に関する研究」、「地域開発データベースと計画・評価シミュレータの開発・整備」を継続後は「課題1：環境共生社会の形成方策の研究」として集約し、これまでの研究路線を継承してさらに深く研究する予定です。課題1の中には環境共生社会形成手法の基礎的な研究を行うグループと、個々の課題を応用的に研究するグループに分けて効率的な研究を進める体制をとっています。これに加え、継続後のセンターの新課題として「課題2：国際共生社会形成のための新たなパラダイムに関する研究」を設定し、複雑さを増す国際社会にお

いて対応を迫られる重点要支援段階の国々や重点要支援地域に関する研究を行います。すなわち「紛争集結国などの変遷・移行期における共生社会実現のための研究」においてカンボジアや東ティモールなどの紛争後の混沌から変遷段階を経て発展段階への移行する国の支援を行うとともに「重点要支援地域における共生社会実現のための研究」においてアフリカ地域の支援や途上国の農村開発に関する研究を行います。継続後のセンターでは、この2つの課題を総合した新たなプロジェクト名称「環境共生社会の形成方策とその新たな展開」のもとに各方面にアピールできる活動を行いたいと考えています。

以上のように、東洋大学国際共生社会研究センターは、過去5年間の実績を踏まえてさらに新しい課題にも挑戦しようとしています。関係各位のご理解とご協力を得て、センターの活動を今後さらに発展させて行くべく歩を進めていきたいと思っておりますのでよろしくご願い申し上げます。



バングラデシュの子どもたち